

(8) 期末・勤勉手当の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	下 田 市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.40月分	0.75月分	2.15月分	1.40月分	0.75月分	2.15月分
12月期	1.60月分	0.75月分	2.35月分	1.60月分	0.75月分	2.35月分
計	3.00月分	1.50月分	4.50月分	3.00月分	1.50月分	4.50月分

(9) 退職手当の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	下 田 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
1人当たりの平均支給額	20,340千円		—	

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア.時間外勤務手当(平成19、20年度普通会計決算)

時間外勤務手当	20年度	支給総額	10,300千円
		職員1人当たり支給年額	46千円
19年度	支給総額	12,987千円	
	職員1人当たり支給年額	53千円	

イ.扶養手当、住居手当、通勤手当

(平成21年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度との比較(異なる内容)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族2人まで 6,500円 その他 5,000円	国の制度と同じ
住居手当	貸家 支給限度額 27,000円 持家 3,000円	新築家屋5年間2,500円
通勤手当	2km以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる

ウ.特殊勤務手当

特殊勤務手当は、平成18年度末までにすべて廃止されました。



問合せ先 総務課人事係 ☎22211

※詳細は、下田市ホームページ(トップページ(HOME)>市政ガイド>職員)に掲載しています。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	302,865円	344,395円	41.9歳
技能労務職	294,908円	313,974円	48.5歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等)の合計です。

(4) 初任給の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	下 田 市		国	
	初 任 給		初 任 給	
一 般 行政職	大学卒	171,400円	I種 181,200円 II種 172,200円	
	高校卒	144,000円	I種 140,100円	
技 能 労務職	高校卒	144,000円	137,200円	

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一 般 行政職	大学卒	231,800円	266,000円	311,000円
	高校卒	201,000円	240,000円	273,000円
技 能 労務職	高校卒	201,000円	231,000円	260,000円

(注) 経験年数とは、学校卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している年数のことです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	23人	16.4%
2級	主事、技師	25人	17.9%
3級	主事、技師	15人	10.7%
4級	係長、主幹、主査	40人	28.6%
5級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐	20人	14.3%
6級	課長、室長、局長、所長、参事、技監	17人	12.1%
計		140人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 特別職の給与等の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合	
		6月期	12月期
給 料	市 長	603,900円	2.10月分
	副市長	536,400円	2.30月分
報 酬	議 長	350,000円	4.40月分
	副議長	315,000円	1.60月分
	議 員	290,000円	1.70月分
			計 3.30月分

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成21年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数			主な増減理由
		平成20年度	平成21年度	対前年度増減	
一般行政	議 会	4人	4人		
	総 務	49人	49人		
	税 務	18人	17人	△1人	事務の合理化
	農林水産	9人	9人		
	商 工	7人	7人		
	土 木	14人	15人	1人	事務執行体制の強化
	民 生	52人	49人	△3人	保育士の減員等
	衛 生	31人	31人		
	小 計	184人	181人	△3人	
特別行政	教 育	41人	41人		
公営企業等会計	水 道	13人	13人		
	下 水道	5人	5人		
	そ の 他	16人	17人	1人	後期高齢者医療広域連合へ派遣
	小 計	34人	35人	1人	
合 計		259人 (286人)	257人 (286人)	△2人 (0人)	( )内は、条例定数の合計

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です。(社会福祉法人伊豆つくし会への派遣職員は除きます)

(2) 採用及び退職の状況(平成20年度)

区分	採用	離 職								
		退 職					免 職		失職	合計
部門		定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
合 計	7人	5人	3人	2人	0人	0人	0人	1人	0人	11人

(注) 採用は、平成20年4月2日から平成21年4月1日の間に採用した者の人数です。退職は、平成20年4月1日から平成21年3月31日の間に退職した者の人数です。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、計28人の人員削減を目標とする定員適正化計画に取り組み、平成21年4月1日現在までに38人の削減を実施しました。

基準となる職員数 (平成17年4月)	計画期間	計 画		実績 (平成21年4月1日現在)	
		削減数	削減率	削減数	進捗率
297人	平成18~22年度	28人	9.4%	38人	135.7%

(注) 教育長を含みます。

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況(平成20年度普通会計決算)

(単位:千円)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
8,794,620	1,730,893	19.7%

(2) 職員給与費の状況(平成21年度普通会計当初予算)

(単位:千円)

職員数(A)	職 員 給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
223人	808,359	102,599	328,027	1,238,985	5,556

(注) 職員手当には退職手当を含みません

市の人事行政の運営などの状況を公表します

市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さんにお知らせし、その公正性、透明性を高めることを目的に行うものです。